

視察報告書

令和2年 2月 4日

倉吉市議会議長 様

倉吉市議会 会派 くらよし創生
(代表) 議員 米田 勝彦



次のとおり行政視察・調査を行ったので、その結果を報告します。

記

1 視察期間

■令和2年1月28日(火)から令和2年1月30日(木)まで

2 視察先

■亀山市 1月28日(火) 14:00～16:00

■名張市 1月29日(水) 14:00～15:30

■大和郡山市 1月30日(木) 14:00～15:30

3 視察(調査)議員名

■米田 勝彦

■佐々木敬敏

4 面会者(説明者)

■亀山市 ・市民課長 桜井伸仁 氏

■名張市 ・市議会議員 吉住みちこ 氏

・ 同 福田ひろゆき氏

・総務係長 川本千佳 氏

■大和郡山市 ・議会事務局調査係長 岡向修治 氏

・企画政策係長 渡辺弘登 氏

5 視察目的

■亀山市 ・子ども・子育て会議 について

・日曜窓口 について

■名張市 ・名張市ばりばり食育条例について

・議場コンサート について

■大和郡山市 ・リメイク大和郡山 について

6 視察の経過及び感想

■別紙「視察の経過・感想」

7 添付書類

■面会者名刺(写し)

■視察先提供資料(概要)

要した経費：2人合計 110,380円

令和2年1月28日(火)	14:00～16:00
--------------	-------------

- 亀山市役所 亀山市本丸町577
人口 49,700人

・亀山市役所正面入口

視察目的

- 日曜窓口について
- 子ども・子育て会議について

視察経過

<日曜窓口について>

- 実施の経緯は、平成18年3月に策定された「亀山市行財政改革大綱」の「市民サービス向上のための行動計画」によるものです。
- 背景としては、液晶企業のシャープ誘致に伴う外国人労働者の増加、医療制度改革に伴う来庁者の増加への対応があります。
- 平成19年4月に、1年間の試行、という形で開始。
開設時間は、毎週日曜日の午前8時30分から午後5時15分で、
取扱い業務内容は、戸籍、住民票、印鑑登録、国民健康保険、医療・介護・年金、子ども手当、
税務など市民課・税務課の、通常のフル業務を取り扱います。
- 人員は6名です。
- 平成20年9月から本格実施されました。しかし、課題もあり、市民サービスは向上しましたが
職員の負担が増したため、ワークライフバランスの観点から、
この度、日曜窓口を見直しされました。
前提条件として、令和2年2月から各種証明書は土、日、祭日でも早朝の6時30分から
深夜23時までコンビニエンスストアで受け取ることができることもあります。
*コンビニ交付を利用するには、マイナンバーカードが必要となります。
マイナンバーカードの取得促進が期待されます。
- 見直し後の実施時期は、令和2年4月12日(日)からです。開設時間は、以前と違い
日曜窓口は、午前8時30分～12:30と短くなります。
しかし、取扱業務や職員数は、これまでと同じです。
- 今までの日曜来庁者は、1日当たり160人です。これだけの人数が半日に集中しますと
窓口の混雑が予想されると、市の説明者は心配されていました。



<子ども子育て会議について>

- 国が策定しました「子ども・子育て支援法第77条第1項」の規定に基づき
設置されます市町村等の合議機関です。
- 亀山市子ども・子育て会議条例は、平成25年6月に作られました。
- 会議の中身を見てみますと、

- ・幼稚園よりも保育所入所の希望が多い
- ・統廃合は考えていない
- ・合併の話は出ない
- ・公立幼稚園利用者負担額の上げ幅は低い
- ・委員は15名で、そのうち保護者は2名、他の保護者の意見は、アンケートで集める等が特徴的でした。



視察感想

- 日曜窓口は、倉吉市民の皆様の希望があれば、する必要があると思います。
- 子育て会議の帰結として、保育園等の統廃合は考えていない、といった亀山市の時代に即した考え方は、倉吉も参考にすべきだと思いました。

令和2年1月29日（水） 14:00～15:30

- 名張市役所 名張市鴻之台1番町1番地
人口 78,700人

視察目的

- 名張市ばりばり食育条例について
- 議場コンサートについて

視察経過

最初の説明です。

<名張市ばりばり食育条例について>

- 説明は、写真左側に写っています議員の吉住氏がされました。
- 近年、食生活やこれを取り巻く様々な問題が生じてきたことに伴い、国は、食育を国民運動として推進するため平成17年に食育基本法を制定し、併せて市町村に食育推進計画の策定を義務付けました。
- しかし、当時、名張市は、この計画を策定されていませんでした。
- 時系列で上げてみますと、国は平成18年3月食育推進計画を作成。三重県は平成19年3月食育推進計画を作成。国は平成23年3月第2次食育推進基本計画を作成。三重県も同年同月第2次三重県食育推進計画を作成しました。
- そこで、同年11月に名張市議会の8名の議員有志が、食育推進のための勉強会を発足



されました。

- その後、有志8名は、翌年の平成24年4月、議長に、条例制定に向けた検討委員会の設置要望書を提出され、設置された検討委員会の中で執行部と協議を重ねながら、条例案を練り上げ、平成25年9月議会で条例案が可決され、10月に条例第31号として「名張市ばりばり食育条例」が制定されました。施行は平成26年4月1日です。
- 条例は、第1章 総則、第2章 基本的施策等、第3章 推進体制等で第1条から第22条と施行日の附則で構成されています。
- 条例の基本理念を抜粋しますと、「生涯にわたって健康で心豊かな暮らしを実現するためには何よりも食が重要です」とあります。
また「特に子どもへの食育は、健全な心と身体を培い、豊かな人間性を育てていく基礎となるものです。」と明記されています。
- 名張市の食育条例の特徴は、「子どもへの食育」を重要視している点にあると言えます。

<議場コンサートについて>

- 説明は、写真左側に写っています議員の福田氏がされました。議場コンサート取組のきっかけは、自分が22年前に初当選し一般質問した時に、傍聴者が自分の奥さんだけだったということでした。
- 傍聴者が少ない理由を調べたところ、市民の方の意見は、議場は赤じゅうたんで特別な所ということでした。
- 市民の皆様親しんでいただき、議場に気楽に足を運んでいただくにはどうしたらいいかということで、当時、栃木県の宇都宮市議会が議場コンサートをされていたので、視察に行ったとのことでした。
- 議会運営委員会に諮り、議場コンサートが実現したとのことでした。
- 平成28年の3月議会から取り組まれ、議会毎に、年4回実施されています。
開催は議会が始まります午前9時10分から40分までです。
入場はもちろん無料です。
したがって、出演者の方へのお礼はありません。



視察感想

<名張市ばりばり食育条例について>

- 子どもへの食育の重要性を取り上げている点は素晴らしいと思いました。
倉吉市も食育推進計画を作成して、積極的に子どもへの食育に取り組むべきと考えます。

<議場コンサートについて>

- 来場者イコール傍聴者、とはなりません、コンサートを聴きに来られたかたの30%が、議会の傍聴者になられるようです。
- 倉吉市議会にも、音楽に理解を示す方が多いのですが、音楽にこだわらず、様々な取り組みで議場を開放する必要があると思います。
- 議場を自由に使っていただくことで、議会がより市民の皆様にとって身近なものになれば、市政の発展にとってこの上ないと思います。

○ 令和2年1月30日（木） 14:00～15:30

大和郡山市役所 大和郡山市北郡山町248-4

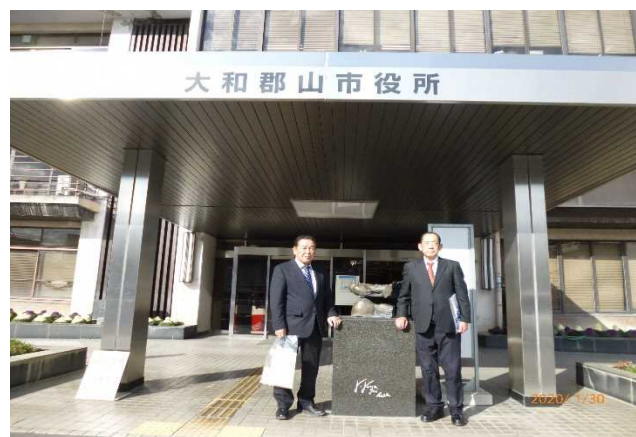
人口 86,500人

視察目的

- リメイク大和郡山について

視察経過

- 行財政改革の一環として集中改革プラン「リメイク大和郡山プロジェクト」を平成18年度から始められました。
- 5年を1区切りとし、1区間を「ステージ」と呼んで、現在は、「ステージ3」として平成27年度から令和2年度で、集中的な改革を進めておられます。
- 始まりが平成18年度～平成22年度「リメイク大和郡山プロジェクト ステージ1」で、職員人件費の削減、指定管理者制度導入による公共施設の管理費削減等で約32億5,000万円の成果があったということでした。
- 平成22年度～平成27年度のステージ2では、プランの見直しや工夫により約23億4,000万円の成果があったという説明でした。
- ステージ3となる平成27年度～令和2年度（5年間）におきましては、
 - ①公共施設の見直し
 - ②人件費の削減
 - ③業務、事務事業の見直し
 - ④新たな取り組み等で取り組んでいくと説明を受けました。



- まず、①公共施設の見直しでは、旧少年自然の家に指定管理者制度を導入して年間約2,100万円の財政効果。清掃センターの運営管理を、15年間の長期包括責任委託に切り替えることで、15年間で約6億4,000万円の経費削減。



- ②人件費の削減では、職務給の見直し（級の切り下げ）で、平成27年度から10年間で1億2,000万円の削減。
- ③業務、事務事業の見直しでは、◎電力調達入札全庁導入、◎役務契約改革（長期継続契約及び包括契約と一般競争入札の導入）、◎エレベーター保守点検業務の入札・包括契約の導入、◎全庁電話料金の一括見直しをすることで、5年間で約2億7,350万円の削減。
◎また、電算システムを、ホストコンピュータからサーバーでの運用に切り替え、業務用ソフトも、パッケージ化された共同利用可能なシステムにすることでコストダウンを図り、10年間の電算経費を現在の22億円から13億円へと40%の削減が見込める、さらに◎システムをクラウド化し共同利用することで事務の標準化・効率化が進み、コストダウンを図ることができるとのことでした。

*和歌山県橋本市と共同利用型システム（自治体クラウド）の構築を進めているとのこと。

*災害時にシステムがダウンした場合、一方が無傷であれば、そのシステムを使って早期の業務復旧が可能になる。

- ④新たな取り組みでは、主なものとしては、◎民家を無償で借り、市の歴史文化資料の展示館にする。◎PR動画の作成と大阪の映画館2館で上映。◎コンビニ収納の導入等の説明を受けました。

視察感想

- 大変わかりやすい説明でした。

特に、具体的な金額で削減の成果を示されていたのは評価できます。